

2 行政組織別分掌事務

1 健康福祉総務課

- (1) 健康福祉局の庶務に関すること。
- (2) 健康福祉局所掌の主要な行政施策の企画及び総合調整に関すること。
- (3) 保健福祉関係職員に対する研修の総合調整に関すること。
- (4) 保健師業務の総合調整に関すること。
- (5) 社会福祉統計、保健統計及び人口動態統計に関すること。
- (6) 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に関すること。
- (7) 災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に関すること。
- (8) 被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）に関すること。
- (9) 厚生環境事務所にに関すること。（他局及び健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (10) 保健所にに関すること。（他局及び健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (11) 健康福祉局中他課の所掌に属しないこと。

2 こども家庭課

- (1) 次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）に関すること。（他局及び健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (2) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に関すること。（健康対策課及び障害者支援課の所掌に属するものを除く。）
- (3) 児童手当法（昭和 46 年法律第 73 号）に関すること。
- (4) 児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年法律第 82 号）に関すること。
- (5) 児童扶養手当法（昭和 36 年法律第 238 号）に関すること。
- (6) 母子及び寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）に関すること。
- (7) 売春防止法（昭和 31 年法律第 118 号）に関すること。
- (8) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）に関すること。
- (9) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (10) 子ども手当に関すること。
- (11) みんなで育てるこども夢プランの推進に関すること。
- (12) 児童福祉思想の普及啓発に関すること。
- (13) 児童の健全育成に関すること。
- (14) 児童に関する調査統計に関すること。
- (15) 母子家庭の福祉の向上に関すること。
- (16) 寡婦の福祉の向上に関すること。
- (17) 父子家庭の福祉の向上に関すること。
- (18) こども家庭センターに関すること。
- (19) 広島県立広島学園に関すること。
- (20) 財団法人ひろしまこども夢財団に関すること。

(21) 他局及び健康福祉局中他課の所掌に属しない児童に関する事。

3 被爆者支援課

- (1) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に関する事。
- (2) 原爆被爆者援護団体の指導及び原爆被爆者対策の調整に関する事。
- (3) 毒ガス障害者の援護に関する事。
- (4) 在外被爆者の援護に関する事。
- (5) 放射線被曝者医療国際協力推進協議会に関する事。
- (6) その他原子爆弾被爆者等の援護に関する事。

4 医務課

- (1) 医療法（昭和23年法律第205号）に関する事。
- (2) 医師及び歯科医師に関する事。
- (3) 歯科技工士法（昭和30年法律第168号）に関する事。
- (4) 診療放射線技師及び診療エックス線技師に関する事。
- (5) 臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）に関する事。
- (6) 理学療法士，作業療法士及び言語聴覚士に関する事。
- (7) 視能訓練士に関する事。
- (8) あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師等に関する事。
- (9) 死体の解剖及び保存に関する事。
- (10) 医療金融に関する事。
- (11) 保健師，助産師，看護師等に関する事。（健康福祉総務課の所掌に属するものを除く。）
- (12) 広島県立三次看護専門学校に関する事。
- (13) 広島県医療審議会に関する事。
- (14) 広島県准看護師試験委員に関する事。

5 医療政策課

- (1) 保健医療計画に関する事。
- (2) 救急医療に関する事。
- (3) 小児医療に関する事。
- (4) 周産期医療に関する事。
- (5) 災害医療に関する事。
- (6) へき地医療に関する事。
- (7) 医師確保対策に関する事。
- (8) 地域保健対策協議会に関する事。
- (9) 角膜，臓器及び骨髄移植に関する事。
- (10) 財団法人広島県地域保健医療推進機構に関する事。

6 がん対策課

- (1) がん対策に関すること。

7 医療保険課

- (1) 国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）に関すること。
- (2) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に関すること。（健康対策課及び介護保険課の所掌に属するものを除く。）
- (3) 広島県国民健康保険審査会に関すること。
- (4) 広島県後期高齢者医療審査会に関すること。

8 健康対策課

- (1) 自殺対策基本法（平成 18 年法律第 85 号）に関すること。（他局及び健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (2) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導に関すること。
- (3) 予防接種に関すること。
- (4) 感染症予防に関すること。
- (5) 難病に関すること。
- (6) 特定疾患に関すること。
- (7) 精神保健及び精神障害者福祉に関すること。
- (8) 小児特定疾患に関すること。
- (9) 検疫に関すること。
- (10) 健康増進に関すること。
- (11) 地区衛生組織活動の指導に関すること。
- (12) 歯科保健に関すること。
- (13) 食育に関すること。（食品生活衛生課及び農林水産局農業販売戦略課の所掌に属するものを除く。）
- (14) 石綿健康被害の救済に関すること。
- (15) 母子保健に関すること。
- (16) 母体保護に関すること。
- (17) 児童福祉法に基づく療育に関すること。
- (18) 障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）に基づく自立支援医療（障害者自立支援法施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 1 条第 1 号に規定する医療に係るものに限る。）に関すること。
- (19) 広島県立総合精神保健福祉センターに関すること。
- (20) 広島県感染症診査協議会の総括に関すること。
- (21) 広島県精神保健福祉審議会に関すること。
- (22) 広島県食育推進会議に関すること。
- (23) 広島県精神医療審査会に関すること。
- (24) その他予防衛生に関すること。

9 食品生活衛生課

- (1) 理容師及び理容所に関する事。
- (2) 美容師及び美容所に関する事。
- (3) 興行場、旅館業及び公衆浴場に関する事。
- (4) 公衆浴場入浴料金の統制額の指定に関する事。
- (5) クリーニング業に関する事。
- (6) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する事。
- (7) 墓地、埋葬、火葬等に関する事。
- (8) 建築物における衛生的環境の確保に関する事。
- (9) 生活衛生調査に関する事。
- (10) 水道に関する事。(企業局の所掌に属するものを除く。)
- (11) 食品衛生に関する事。
- (12) 製菓衛生師に関する事。
- (13) と畜場及びと畜に関する事。
- (14) 食鳥処理場及び食鳥処理に関する事。
- (15) 狂犬病予防並びに動物の愛護及び管理に関する事。
- (16) 栄養士及び調理師に関する事。
- (17) 栄養改善に関する事。
- (18) 広島県食肉衛生検査所に関する事。
- (19) 広島県動物愛護センターに関する事。
- (20) 広島県生活衛生適正化審議会に関する事。

10 薬務課

- (1) 薬事法(昭和35年法律第145号)に関する事。(農林水産局畜産課の所掌に属するものを除く。)
- (2) 薬剤師法(昭和35年法律第146号)に関する事。
- (3) 麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)に関する事。
- (4) あへん法(昭和29年法律第71号)に関する事。
- (5) 大麻取締法(昭和23年法律第124号)に関する事。
- (6) 温泉法(昭和23年法律第125号)に関する事。
- (7) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭和31年法律第160号)に関する事。
- (8) 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年法律第112号)に関する事。
- (9) 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)に関する事。
- (10) 覚せい剤取締法(昭和26年法律第252号)に関する事。
- (11) 医薬品の適正使用に関する事。
- (12) 献血の推進に関する事。
- (13) 生物学的製剤の管理及び医薬品その他の衛生用物資の需給調整に関する事。
- (14) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等の情報処理及び生産指導に関する事。
- (15) 薬用植物に関する事。
- (16) 薬事工業生産動態等統計調査に関する事。
- (17) 肝炎対策に関する事。

- (18) 広島県薬事審議会に関すること。
- (19) 広島県麻薬中毒審査会に関すること。
- (20) 他局及び健康福祉局中他課の所掌に属しない薬事に関すること。

1 1 地域福祉課

- (1) 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）に関すること。
- (2) 生活福祉資金に関すること。
- (3) 地域福祉活動の推進に関すること。
- (4) 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）に関すること。
- (5) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に基づく介護員養成研修及び福祉用具専門相談員指定講習に関すること。
- (6) 社会福祉事業団体に関すること。
- (7) 民生オンラインシステムに関すること。
- (8) 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査に関すること。
- (9) 介護福祉人材の就業支援に関すること。
- (10) 広島県社会福祉審議会に関すること。

1 2 社会援護課

- (1) 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に関すること。
- (2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に関すること。
- (3) 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治 32 年法律第 93 号）に関すること。
- (4) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成 14 年法律第 105 号）に関すること。（他局及び健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (5) 未帰還者留守家族等援護法（昭和 28 年法律第 161 号）に関すること。
- (6) 引揚者給付金等支給法（昭和 32 年法律第 109 号）に関すること。
- (7) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律（昭和 42 年法律第 114 号）に関すること。
- (8) 未帰還者に関する特別措置法（昭和 34 年法律第 7 号）に関すること。
- (9) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和 38 年法律第 61 号）に関すること。
- (10) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和 42 年法律第 57 号）に関すること。
- (11) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和 41 年法律第 109 号）に関すること。
- (12) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和 40 年法律第 100 号）に関すること。
- (13) 戦傷病者特別援護法（昭和 38 年法律第 168 号）に関すること。
- (14) 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和 27 年法律第 127 号）に関すること。
- (15) 在外公館等借入金の確認に関する法律（昭和 24 年法律第 173 号）に関すること。
- (16) 旧軍人、軍属等の身上の取扱い及び未帰還邦人の調査に関すること。
- (17) 旧軍人及び軍属の恩給に関すること。
- (18) 旧軍人、軍属等の叙位及び叙勲に関すること。

1.3 障害者支援課

- (1) 障害者自立支援法に関する事。 (健康対策課の所掌に属するものを除く。)
- (2) 身体障害者福祉法 (昭和 24 年法律第 283 号) に関する事。
- (3) 知的障害者福祉法 (昭和 35 年法律第 37 号) に関する事。
- (4) 発達障害者支援法 (平成 16 年法律第 167 号) に関する事。
- (5) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (平成 23 年法律第 79 号) に関する事。
- (6) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (昭和 39 年法律第 134 号) に関する事。
- (7) 児童福祉法に基づく障害児の福祉に関する事。
- (8) 福祉のまちづくりに関する普及啓発に関する事。
- (9) 心身障害者の扶養共済に関する事。
- (10) 広島県立身体障害者更生相談所に関する事。
- (11) 広島県立視覚障害者情報センターに関する事。
- (12) 広島県立障害者リハビリテーションセンターに関する事。
- (13) 広島県立障害者療育支援センターに関する事。
- (14) 広島県立福山若草園に関する事。
- (15) 広島県障害者施策推進協議会に関する事。
- (16) 広島県障害者介護給付費等不服審査会に関する事。
- (17) 社会福祉法人広島県福祉事業団に関する事。
- (18) 健康福祉局中他課の所掌に属しない身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉に関する事。

1.4 高齢者支援課

- (1) 高齢化対策の企画及び総合調整に関する事。
- (2) 老人福祉法 (昭和 38 年法律第 133 号) に関する事。
- (3) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 (平成 17 年法律第 124 号) に関する事。
- (4) 民生委員法 (昭和 23 年法律第 198 号) に関する事。

1.5 介護保険課

- (1) 介護保険法に関する事。 (健康福祉局中他課の所掌に属するものを除く。)
- (2) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく病床転換助成事業に関する事。
- (3) 広島県介護保険審査会に関する事。

1.6 厚生環境事務所

- (1) 地域支援方策の総合的企画調整に関する事。 (総務局総務課の所掌に属するものを除く。)
- (2) 保健・医療・福祉の総合相談に関する事。
- (3) 保健・医療・福祉に係る計画に関する事。 (他課の所掌に属するものを除く。)
- (4) 社会福祉法及び民生委員法に関する事。
- (5) 災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律に関する事。

- (6) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律，戦没者等の妻に対する特別給付金支給法，戦没者の父母等に対する特別給付金支給法，戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法，戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に関すること。
- (7) 介護保険法に関すること。
- (8) 老人福祉法に関すること。
- (9) 旧軍人，軍属等の叙位及び叙勲に関すること。
- (10) 保健福祉関係情報サービスに関すること。
- (11) 老人福祉施設に関すること。
- (12) 地域保健に関する思想の普及に係る福祉関係団体等との調整に関すること。
- (13) 児童福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法及び障害者自立支援法に関すること。
- (14) 母子及び寡婦福祉法に関すること。
- (15) 生活保護法に関すること。
- (16) 行旅病人及行旅死亡人取扱法に関すること。
- (17) 売春防止法に関すること。
- (18) 児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に関すること。
- (19) 児童の健全育成に関すること。
- (20) 母子家庭の福祉の向上に関すること。
- (21) 寡婦の福祉の向上に関すること。
- (22) 父子家庭の福祉の向上に関すること。

1 7 保健所

- (1) 医療及び医薬品に関すること。
- (2) 歯科技工士，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師および臨床検査技師等に関すること。
- (3) 角膜，臓器及び骨髄移植に関すること。
- (4) 救急医療に関すること。
- (5) 地域保健に関する思想の普及及び向上に関すること。
- (6) 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関すること。
- (7) 歯科保健に関すること。
- (8) 感染症の予防に関すること。
- (9) 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関すること。
- (10) 精神保健及び精神障害者福祉に関すること。
- (11) 母性及び乳幼児並びに老人の保健に関すること。
- (12) 栄養の改善及び食品衛生に関すること。
- (13) 水道及び生活環境の向上に関すること。
- (14) エイズ，結核，性病，伝染病その他の疾病の予防に関すること。
- (15) 小児特定疾患に関すること。
- (16) 衛生上の試験及び検査に関すること。

(17) その他地域住民の健康の保持及び増進に関すること。

18 こども家庭センター

- (1) 児童福祉法による市町に対する技術的な援助及び助言に関すること。
- (2) 児童に関する相談に関すること。
- (3) 児童及びその家庭に関する調査及び判定に関すること。
- (4) 児童及びその保護者の指導に関すること。
- (5) 児童福祉法による児童等に対する措置に関すること。
- (6) 児童の一時保護に関すること。(広島県北部こども家庭センターを除く。)
- (7) 児童福祉法による障害児施設給付費, 特定入所障害児食費等給付費及び障害児施設医療費の支給決定並びに障害児施設等の利用に係る情報の提供, 相談及び助言, あっせん, 調整並びに要請に関すること。
- (8) 市町の知的障害者の更生援護の実施に関し, 市町相互間の連絡及び調整, 市町に対する情報の提供その他必要な援助に関すること。
- (9) 知的障害者に対する専門的な知識及び技術を要する相談及び指導に関すること。
- (10) 18歳以上の知的障害者の医学的, 心理学的及び職能的判定に関すること。
- (11) 障害者自立支援法による市町に対する技術的事項についての協力その他必要な援助に関すること。
- (12) 売春防止法に基づく要保護女子等問題を抱えた女性に関する相談, 医学的, 心理学的及び職能的判定, 自立支援等に関すること。
- (13) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づく配偶者暴力相談支援センターとして, 配偶者からの暴力被害者支援に関する相談, 医学的又は心理学的な指導, 関係機関との調整, 自立支援等に関すること。
- (14) 売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づく一時保護に関すること。(広島県西部こども家庭センターに限る。)
- (15) 広島県西部こども家庭センターは, 前各号に規定する事務のほか, 次に掲げる事務を分掌する。
 - ①他のこども家庭センターの援助及び連絡に関すること。
 - ②児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)第4条に規定する中央児童相談所としての業務に関すること。

19 広島学園

不良行為をし, 又はするおそれのある児童その他家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入園させるなど, 個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い, その自立を支援する。

20 三次看護専門学校

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所として, 看護師になろうとする者に対し, 必要な知識及び技術を教授し, 社会に貢献できる人材を育成する。

21 総合精神保健福祉センター

- (1) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図り, 及び調査研究を行うこと。

- (2) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談及び指導のうち複雑又は困難なものを行うこと。
- (3) 精神医療審査会の事務を行うこと。
- (4) 精神障害者保健福祉手帳の交付申請に対する決定に関する事務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。
- (5) 回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行うこと。
- (6) 2号及び5号の業務に付随する診療を行うこと。
- (7) 障害者自立支援法に基づく自立支援医療（障害者自立支援法施行令第1条第3号に規定する医療に限る。）に係る支給認定に関する事務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。
- (8) 障害者自立支援法による市町に対する技術的事項についての協力その他必要な援助に関すること。
- (9) その他精神保健及び精神障害者の福祉対策の推進を図るために必要な業務を行うこと。

2.2 食肉衛生検査所

- (1) 獣畜のと殺又は解体に伴う検査に関すること。
- (2) 獣畜の肉、内臓等の検査に関すること。
- (3) と畜場の設置者若しくは管理者又はと畜業者の指導及び監督に関すること。
- (4) 食鳥検査に関すること。
- (5) 食鳥処理業者の指導及び監督に関すること。
- (6) 前各号のほか、獣畜のと殺及び解体並びにと畜場並びに食鳥処理及び食鳥処理場に関すること。

2.3 動物愛護センター

- (1) 動物の愛護指導に関すること。
- (2) 犬の拘留に関すること。
- (3) 犬及びねこの引取りに関すること。
- (4) 疾病・負傷動物の収容に関すること。
- (5) 前各号のほか、動物の愛護及び狂犬病予防に関すること。（保健所の所掌に属するものを除く。）

2.4 身体障害者更生相談所

- (1) 市町の行う身体障害者の更生援護の実施に関し、市町相互間の連絡調整、市町に対する情報の提供その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。
- (2) 身体障害者に関する相談及び指導のうち、特に専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。
- (3) 身体障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うこと。
- (4) 障害者自立支援法による市町に対する技術的事項についての協力その他必要な援助に関すること。
- (5) 障害者自立支援法に基づく自立支援医療（障害者自立支援法施行令第1条第2号に規定する医療に限る。）に係る市町に対する援助に関すること。
- (6) 障害者自立支援法による補装具費に係る市町に対する援助に関すること。
- (7) 必要に応じ、障害者自立支援法に規定する補装具の処方及び適合判定を行うこと。